

捕獲等業務（新城地区）仕様書

第 1 適用

本仕様書は、「令和 7 年度効果的捕獲促進事業（広域連携タイプ）【新城地区】」に適用する。

第 2 目的

ニホンジカの適切な個体数調整を図るため、新城地区に生息するニホンジカを捕獲し、生息数を抑制する。

第 3 成果の確保

受託者は、本業務を実施するに際し、ニホンジカの捕獲に関する専門的な知識及び技術に基づき、適切な成果が得られるよう努めるものとする。

第 4 実施計画書の提出及び報告

受託者は、本業務の実施にあたって、実施内容及びスケジュールを記載した実施計画書を本県に提出し、確認を得るものとする。また、本県より実施状況の報告を求められた場合は、これに応ずるものとする。

第 5 鳥獣捕獲等の許可申請等

受託者は、実施計画書を提出した際には、速やかに鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（以下「法」という。）第 9 条第 2 項及び第 9 条第 8 項の規定により、鳥獣の捕獲等の許可及び従事者証の交付について、所管機関に申請するものとする。

また、受託者は、本業務において錯誤捕獲が生じないように配慮する。錯誤捕獲が生じた場合は速やかに放獣等の対応ができるよう、カモシカ、ツキノワグマ、イノシシについて、あらかじめ法第 9 条第 2 項及び第 9 条第 8 項の規定により、鳥獣の捕獲等の許可及び従事者証の交付について、本県に申請するものとする。

第 6 日報の作成

受託者は、本業務の実施にあたって、捕獲等実施に関する日報（様式 1）を必ず作成するものとし、1 人で作業した場合であっても、日報への写真貼付を省略してはならない。なお、写真に撮影されていない作業員は、その日の作業実績を認めない。

第 7 疑義

受託者は、本業務の実施にあたって、疑義が生じた場合は、速やかに本県と協議

を行うものとする。

第8 委託期間

契約締結日から令和8年2月16日まで

第9 業務の内容

1 遵守事項

三遠地域広域捕獲計画の計画事項を遵守する。

2 委託場所

別添の捕獲等実施地域のうち、受託者が地元狩猟者団体等と調整の上、同意の得られた地域でのみ業務を実施しなければならない。

3 捕獲等従事者

本業務の捕獲等に従事する受託者は、交付を受けた捕獲許可証または従事者証を携行しなければならない。

4 業務項目

(1) 捕獲の実施

業務実施地域において、ニホンジカの捕獲を実施する。

捕獲方法は、わな猟（「くくりわな」による）とし、原則として、止め刺しには空気銃、装薬銃（非鉛製銃弾又は鉛製銃弾）、電気止め刺し機又は止め刺し用刃物を使用する。なお、必要に応じて地元関係者の同意を得るものとし、同意を得られない方法での捕獲は実施してはならない。

捕獲目標数は、ニホンジカ 25 頭とする。

事業規模は、くくりわな 896 基・回（16 基×14 回×4 回）以上とする。

わなの設置期間中は1日1回以上見回りすること。

捕獲にあたっては、1ターム14日間として、計4ターム実施し、1タームにつき、くくりわなを16基程度設置すること。くくりわなの設置位置については、ターム毎に実施する事前調査の結果を踏まえ、決定するものとし、ターム終了毎にわなを撤去すること。

捕獲状況については随時報告するものとし、捕獲目標数及び事業規模については、本県と協議のうえ変更できるものとする。

(2) 作業手順

以下の手順で作業を進める。

なお、安全かつ効率的な捕獲を進めるために調整が必要な内容については、協議の上決定する。

ア 事前調査

わなの設置場所を調査し、決定する。必要に応じて、地元関係者と立会する。

また、わなの設置場所を調査する際には、設置候補地に事前に餌で誘引し、誘引状況を自動撮影カメラ等で確認する作業を、ターム毎に2回実施すること。

イ 実施計画書の作成

業務実施方法、実施体制、法令順守、安全管理の方策等を含めた実施計画書を作成する。実施計画書の項目は以下の通り。

＜項目：業務の概要・業務の実施位置及び方法・捕獲個体の処理方法・使用機材及び許可番号・申請及び協議書類・安全管理計画・緊急時の連絡体制・工程計画・実包購入計画＞

業務実施の上で、内容に変更が必要な場合は、協議の上変更する。

ウ 捕獲等の実施

捕獲等の実施にあたって、実施計画書に従い安全管理に努める。

作業開始時と作業終了時には、作業内容・連絡・報告方法等の確認、成果報告・作業記録・注意事項の確認を行う。また、捕獲作業は2人以上で行う。

捕獲終了後は、わな設置地点、設置数、設置期間、捕獲日、捕獲地点、捕獲数、捕獲方法、性別、齢別（成獣・幼獣）、処理方法のデータを取りまとめ、捕獲個体集計表（様式2）及び捕獲個体確認写真（様式3）を作成する。

捕獲個体については、原則として焼却、埋却または自家消費するものとし、適切に搬出、確認・報告、処分を行う。

使用しなくなったわなは、速やかに撤去する。

エ 捕獲実施時の留意事項

(7) わな設置

一般の方が立ち入る可能性が高い場所ではわなの設置を控える。わなの設置個所がわかるように表示板等を設置することとし、人目につきやすいよう大きさ、色及び設置位置等に配慮する。

使用するわなには、わなごとに見やすい場所に、受託者住所、受託者名、愛知県知事名、愛知県環境局環境政策部自然環境課名、実施期間、捕獲等をしようとする鳥獣の種類を、金属製又はプラスチック製の標識に、一字の大きさが縦1.0cm以上、横1.0cm以上の文字で表示する。

(4) 見回り・点検

設置したわなの見回りは、原則として2人以上で毎日行う。

わなの設置場所周辺におけるニホンジカの出没状況を確認するため、自動撮影カメラを2台設置する。出没状況は適宜確認し、効果的な捕獲のため、必要に応じてわなを移設する。

(7) 捕獲作業及び捕獲個体の処理

必ず2人以上の捕獲等従事者が別添の指定管理鳥獣対策事業実績確認に

係る手順書に従い行う。

焼却、埋却または自家消費によらない方法で処理する場合は、協議の上決定する。なお、食肉処理施設へ搬入する場合、無償譲渡とし、搬入による利益を得てはならない。

(イ) 防疫措置

豚熱陽性地域にて捕獲作業を実施する場合は、別添の「防疫措置基準（ニホンジカ）」を遵守しなければならない。また、豚熱陽性地域にてイノシシの錯誤捕獲が発生した場合は、別添の「防疫措置基準（イノシシ）」を遵守しなければならない。

(ロ) 錯誤捕獲

錯誤捕獲が発生した場合は、錯誤捕獲に係る作業一覧表（様式4）を作成する。イノシシの錯誤捕獲が発生した場合は、ニホンジカと同様に処理することとし、様式2及び様式3を作成する。また、カモシカ又はツキノワグマの錯誤捕獲が発生した場合は、速やかに本県に連絡する。

第10 実包の管理

受託者は、捕獲従事者に対し適切な実包管理について指導を徹底するとともに、捕獲従事者の実包管理の状況について、都道府県公安委員会が発行する譲受許可証又は一般社団法人愛知県猟友会が発行する無許可譲受票の記載内容と実際の実包を確認するなど、常に捕獲従事者ごとに数量等を把握しておかなければならない。

また、受託者は、捕獲従事者ごとの実包の譲受予定数量について、鉛製銃弾・非鉛製銃弾別に、実包購入計画一覧表（様式5）に記載し、実施計画書に添付しなければならない。

さらに、受託者は、捕獲従事者ごとの実包の使用状況等（譲受数量、使用実績数量、残数量、残弾の取扱い（狩猟又は許可捕獲業務に転用、廃棄など））について、鉛製銃弾・非鉛製銃弾別に、実包管理一覧表（様式6）に記載しなければならない。

第11 無許可譲受実包の転用

受託者は、捕獲従事者が本業務に使用するため無許可譲受により譲り受けた実包を転用する場合は、あらかじめ本県の確認を受けなければならない。

第12 捕獲許可証等の返納

受託者は、捕獲に関する業務が完了した場合には、効力が失われた日から30日以内に、捕獲許可証及び従事者証を返納しなければならない。また、受託者は、事業が中止された場合又は契約が解除された場合には、速やかに捕獲許可証及び

従事者証を返納しなければならない。

第 13 無許可譲受票の返納

受託者は、捕獲に関する業務が完了した場合、事業が中止された場合又は契約が解除された場合には、速やかに無許可譲受票を返納しなければならない。

第 14 打合せ協議

本業務の実施にあたって、委託期間内に適宜打合を 3 回以上行うものとし、打合せの内容を記録した委託業務打合簿（様式 7）を作成する。

第 15 成果物

下記の項目（7 を除く。）について、完了届とともに各 1 部提出すること。また、下記の事項のうち、1、3 及び 5 の電子データを収納した光ディスク等電子媒体もあわせて、1 枚提出するものとする。

7 については、打合せの実施毎に提出すること。

なお、位置図、日報等が作成されていない場合や、写真が不足している場合は、捕獲実績として認められない場合がある。

- 1 わな設置の位置図、捕獲箇所の位置図
- 2 捕獲等実施に関する日報（様式 1）
- 3 捕獲個体集計表（様式 2）
- 4 捕獲個体確認写真（様式 3）
- 5 錯誤捕獲に係る作業一覧表（様式 4）
- 6 実包管理一覧表（様式 6）
- 7 委託業務打合簿（様式 7）
- 8 捕獲個体処理業務についての実施報告書（報告様式 1）

第 16 その他

本業務の実施にあたって、地元関係者との許認可申請等の手続きについては、受託者が行うものとする。